

事務事業名		農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	015 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	210 地域の特性を生かした農林業の振興						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	011 農業経営の安定化						01	06	01	03	10
根拠法令						☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度～ 26 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
所属	部課名	農林水産部 農林課										
	課長名	田中 聖一										
	係名	農政係	電話	27-3111								
	担当者	大友 崇志	内線	7122								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
菌床しいたけは本市農業の基幹作物であるが、東日本大震災の津波により大船渡市農業協同組合所有の栽培ハウス11棟と処理加工・集出荷施設1棟が流失した。 このうち、菌床しいたけ栽培ハウス6棟と処理加工・集出荷施設1棟を復旧するため復興交付金の基幹事業である本事業を活用し、施設整備の事業主体となる大船渡市農業協同組合に対して整備費用の一部を補助する。 (手順) 事業主体より事業計画・交付申請書の受理⇒事業計画の審査・交付決定⇒事業遂行の指導・監督⇒事業(工事)完了検査⇒交付金交付 国に対する事業計画・交付申請書の提出⇒国からの交付決定⇒国に対する交付金交付請求⇒国に対する各種報告書類提出						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	143,688		
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他	39,188		
									一般財源			
									事業費計(A)	182,876		
人件費	正規職員従事人数	3										
	延べ業務時間	224										
	人件費計(B)	896										
	トータルコスト(A)+(B)	183,772										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

事業実績なし

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

事業実績なし

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

菌床しいたけ生産者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

菌床しいたけの生産量を増加させる

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

菌床しいたけの生産量を増加させることにより農家所得が増加し、農業経営の安定化が図られる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 交付金額	千円
イ 整備施設数	施設
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 菌床しいたけ生産者	経営体
キ 菌床しいたけ生産量	トン
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 菌床しいたけ生産量	トン
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円		74,938	68,750			
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円				実績なし	実績なし	目標なし
			その他	千 円		20,438	18,750			
			一般財源	千 円						
		事業費計 (A)	千 円	0	95,376	87,500	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人		2	1				
		延べ業務時間	時 間		200	24				
		人件費計 (B)	千 円	0	800	96	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	96,176	87,596	0	0	0	
⑤活動指標			ア	千円		95,376	87,500			
			イ	施設		6	1			
			ウ							
⑥対象指標			カ	経営体		8	13			
			キ	トン		143	200			
			ク							
⑦成果指標			サ	トン		143	200			
			シ							
			ス							

事務事業ID	1507	事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業
--------	------	-------	-------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成23年3月11日に発生した東日本大震災で農業施設が甚大な被害を受けたことにより、平成23年度に被災施設を復旧整備を支援する国の事業が創設された。大船渡市内では、基幹作物である菌床しいたけの栽培ハウス11棟と処理加工・集出荷施設が流失し、大船渡市農業協同組合より被災施設の復旧に対する支援を強く求められていたことから、被災施設の復旧整備を支援するこの事業を実施することとなった。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
菌床しいたけ生産者は栽培ハウスの冷暖房にかかる燃料コストの高騰などにより経営が圧迫されており、リタイアによる生産者数の減少が懸念される。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
農業生産額の増加のためには、農産物加工が重要な要素を占めるため、処理加工・集出荷施設の早期の整備が求められている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	当市の基幹農作物である菌床しいたけの生産・流通加工施設を整備することは、当市の農業振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	国の要綱・要領等で、市がこの事業の計画主体となることが定められている。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	事業対象や事業目的は国の要綱・要領で規定されており見直しの余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	菌床しいたけの新規栽培者を確保・育成することにより成果(菌床しいたけ生産量の増加)を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	被災した施設の復旧整備を中止することにより、震災前と同程度の生産・出荷体制に回復させることが困難となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒	菌床しいたけ生産は、冷暖房にかかる燃料コストの高騰により経営が圧迫されていることから、地域農業マスタープラン実践支援事業(県単H25新規)等を活用して栽培施設にGSベストカーテンを導入するなど、生産コストの低減
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	事業主体である大船渡市農業協同組合に対し、施工業者決定の際に入札を執行させることにより事業費の低減を図ることができる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	最低限の人員及び業務時間で事務処理しているため、削減の余地はない。また、正職員以外の職員に事務処理をさせることはできない業務である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	共同利用施設の整備のため、広く農業者の受益機会がある。受益者負担については他の震災関連事業と比較しても過小ではなく、これ以上の負担の増加は事業の実施が困難となる。

事務事業ID	1507	事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業
--------	------	-------	-------------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・工事に応札する業者がいなかったため、次年度への繰越しとなった。 ・山間地域農産物価格安定助成事業等の他事業と連携して新規栽培者を確保するなど、菌床椎茸の生産拡大を図る必要がある。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 事業実施主体(整備施設の管理主体)である市農協に対し、設計変更の見直しをかけさせ、早期入札執行及び早期着工するよう指導する。 また、菌床椎茸の生産量増加のために、山間地域農産物価格安定助成事業等を活用しながら新規栽培者の確保・育成を図るよう指導する。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上	●																															
	維持			×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																																	

4 事務事業の2次評価結果

(職名) ※原則として施策の主管課長	(氏名)
2次評価者	農林課長 田中 聖一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 現状のとおり継続して事業を実施する。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上	●																															
	維持			×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項